

9月定例会常任委員会の審査等

予算決算委員会

(決算認定16件、単行案2件)

令和6年度 各会計決算を認定

【一般会計歳入歳出決算】

歳入 1131億5700万7949円
歳出 1094億4258万4967円

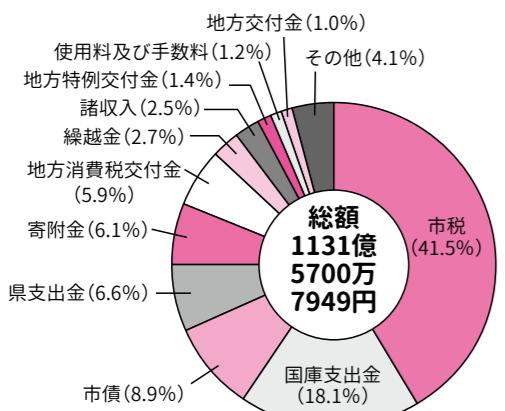
【特別会計】(国民健康保険事業ほか11会計)

歳入 543億 678万 604円
歳出 529億9682万2474円

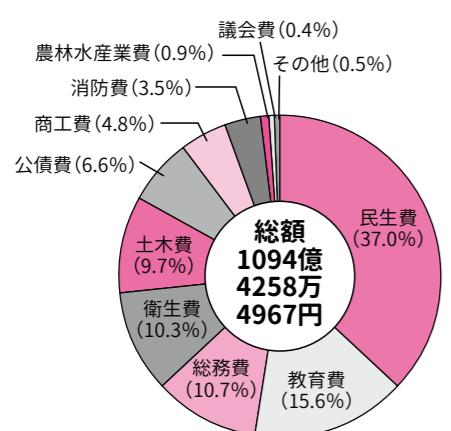
【企業会計】

水道事業	事業収益	44億 451万8061円
	事業費用	34億3367万2759円
公共下水道事業	事業収益	61億4743万5983円
	事業費用	50億9672万2851円
病院事業	事業収益	158億7118万6627円
	事業費用	166億6853万3663円

一般会計・歳入款別内訳



一般会計・歳出款別内訳



【委員長】小池智明 【副委員長】小池義治

【委員】委員長、副委員長を除く全議員

一般会計に関する質疑

総務市民分科会

●防災アプリ「防災ふじ」への避難行動要支援者の登録者数を増やす方策の検討を

要望 個別避難計画作成機能や防災ヘルプ機能といった避難行動要支援者の防災に役立つ機能を搭載した防災アプリ「防災ふじ」を運用していますが、避難行動要支援者の登録者数が642人と少ないので、福祉総務課と連携して登録者数を増やす方策を検討してください。

福祉保健分科会

●避難行動要支援者名簿の同意率向上の取組は

問 避難行動要支援者名簿の同意率は、令和6年度末で43.3%のことですが、災害時に本当に支援が必要な人を取り残さないためにも、さらなる同意率の向上及び個別避難計画の作成が必要と考えますが、どのような取組を行っていますか。

答 これまで福祉専門職や地域の方々の協力を仰ぎ、同意率の向上に努めてきました。また、対象者にはチラシ等を配付し制度説明をするなどの取組も行っています。これらの取組を続けるほか、今後は新たにモデル地区を設定し、避難行動要支援者名簿の使い方や日頃の見守り活動への活用方法を検討するとともに、個別避難計画の必要性も理解されるよう努めています。

産業教育分科会

●富士ヒノキの販売に特化した推進組織を設ける考えは

問 総合計画の施策評価指標であるフジヒノキメイドの出荷量では、前年度より増えたものの、令和4年度からは200立方メートルほど少なく、あまり成果が見られません。林政課内に富士ヒノキの販売に特化した推進組織を設ける考えはありますか。

答 富士ヒノキの販路開拓に向け、令和6年度から富士ヒノキ販路拡大ロードマップの策定を進めている中で、民間事業者を中心に営業活動に取り組んでいますが、マンパワーが足りないと感じています。スポーツに対してはスポーツコミュニケーションがあるように、富士ヒノキの用途開発や市場開拓を重点的に担う推進組織の設置が必要だと考えています。

建設消防分科会

●自転車が安全に走行できる自転車通行空間ネットワーク計画の策定を

要望 自転車通行空間ネットワーク計画の策定に向けて、対象路線や整備方法を選定していることですが、対象路線の中には交通量が多い道路もあるため、自転車が安全に走行できる整備方法の選定に努めてください。また、自転車通学の現状をしっかりと把握し、通学路において安全を確保できるよう配慮しながら計画策定を進めてください。

特別会計・企業会計に関する質疑

福祉保健分科会

●健康づくりディトレーニングの実施による成果は

問 令和6年度から新たに健康づくりディトレーニングを実施したことにより、どのような成果が得られましたか。

答 これまで通所介護相当サービスに利用が偏っていたことから、より個人の状態に合ったサービスを受けられるよう見直し、令和6年度から健康づくりディトレーニングを創設しました。これにより事業費は前年度より約2700万円減少したものの、利用できる事業所数が12事業所と相当サービスに比べて少なかつることもあり、1か月当たりの利用者数は約70人と、当初想定した400人に及ばなかったことから、今後はさらなる周知を図っていきたいと考えています。

●救急専門医を1名配置したことによる成果は

問 救急外来に救急専門医を1名配置し、よりよい医療の提供に努めたとのことですですが、具体的にどのような成果が得られましたか。

答 救急専門医の配置は、本市の喫緊の課題である630問題の解消に資するだけでなく、これまで常勤医師が当番制で対応していた救急外来を救急専門医が担当することにより常勤医師の負担軽減につながり、1人当たりの時間外労働時間数が前年度より月4時間減少しました。

建設消防分科会

●公共下水道事業において、不明水の原因や損失額、改善にかかる費用は

問 公共下水道事業において、有収率が前年度に比べ3.4ポイント減の72.9%であり、処理水全体のうち不明水が3分の1を占めているとのことですですが、その原因や損失額、改善にかかる費用を把握していますか。

答 不明水の原因は、汚水管の老朽化により雨水が流入していることなどであり、損失額は、不明水約700万立方メートルに対し、1立方メートル当たりの汚水処理費用10円を掛け合わせた約7000万円と見込んでいます。不明水の調査や修繕などに係る費用は、損失額を大きく上回る見込みですが、汚水管の破損による事故や大規模災害への備えとして、施設の老朽化対策と併せて不明水の対策を行う方針です。

反対討論

認第1号では、福祉分野では人の配置が足りておらず、会計年度任用職員で対応していることは問題だと感じる。生活保護に関わる業務では年度当初から過重労働となっており、市民に笑顔で向き合える体制づくりが必要と考える。認第4号では、介護保険料は令和6年度に増額改定されたが、結果的に介護給付費準備基金として1億7865万円余を積み立て、令和6年度末の基金残高は16億4982万円余となっている。年金が年々目減りしている中、保険料の引き上げは慎重にすべきと考える。認第15号及び議第99号では、ウォーターPPPアドバイザリー業務委託を締結し、事業化に向けて準備を進めていることだが、ウォーターPPPには問題点があり、もっと慎重に議論すべきである。

よって、認第1号、認第4号、認第15号及び議第99号については反対である。

予算決算委員会及び各分科会において、以上の質疑、答弁、要望及び討論を行った後、全ての付託議案を認定・可決し、予算決算委員会として、以下の事項を当局に要望しました。

【一般会計】

●マンション管理適正化推進事業について、分譲マンション76棟における実態を調査した結果、管理組合の組織率が約66%、修繕費の積立の実施率が25%にとどまっていることから、各施設で管理組合を設置し、長期修繕計画の策定や長期的な修繕費の積立てを行うことなど、管理適正化に向け、個人の権利を侵害しない範囲で慎重にサポートしていくこと。

